



兵庫のいま

— 個人的な視点から —

関西ブロック幹事 大野貞枝

I 若い世代の活動スタイル

「楽しくないと活動しない!」

2019年10月、芦屋市の非営利団体F.P.が、芦屋市市民提案型補助金を得てファーマーズマーケットを駅最寄りの公園で開催した。この団体でオーガニック部門を担当している筆者が無農薬、無化学肥料の野菜の生産者8名に店舗を依頼した。補助金はわずかだが、教育委員会の後援でチラシ8000枚を小学校、中学校、保育園に配布できた。子ども向けの基地探検や子ども食堂も設け、約1000人の参加者があった。マーケットは、流通を通さない価格で安全な野菜が手に入るので賑わい、「今度はいつですか?」と質問があり、イベントではなく定期的な開催のニーズがあることがわかった。ところで、この非営利団体の主催者の口癖は「楽しくないと活動しない!」だ。有機農業についてのアドバイス申し出などはスルーする。指示を受けて動くのは楽しくないらしい。

ママたちは既成概念や官庁文書は受け付けない

2020年12月と3月に、前回(2019年10月)のファーマーズマーケットの志を引き継いで、小学校の野球部のマネージャーを中心にした野球部つながりのママ達が、前回と同じく芦屋市の後援を得て開催した。下記の「私たちの願い」は、その時のチラシ冒頭のアピール文だ。

これは、日本有機農業研究会が従来提唱してき

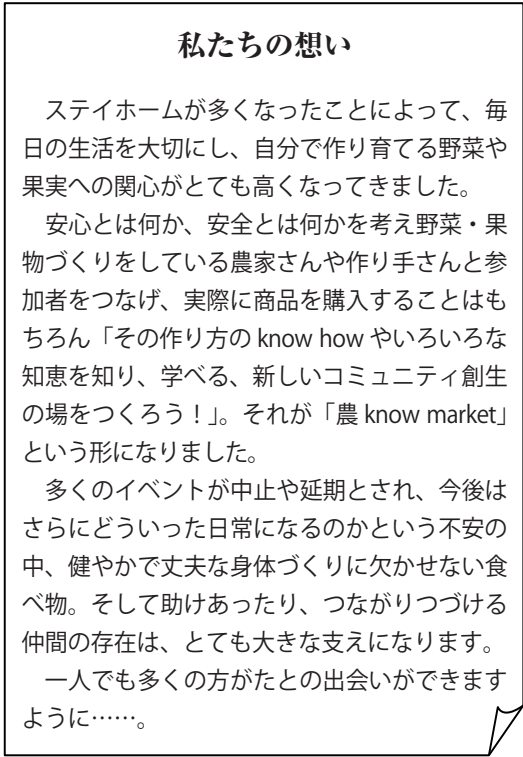
私たちの願い

ステイホームが多くなったことによって、毎日の生活を大切にし、自分で作り育てる野菜や果実への関心がとても高くなってきました。

安心とは何か、安全とは何かを考え野菜・果物づくりをしている農家さんや作り手さんと参加者をつなげ、実際に商品を購入することはもちろん「その作り方の know how やいろいろな知恵を知り、学べる、新しいコミュニティ創生の場をつくろう!」。それが「農 know market」という形になりました。

多くのイベントが中止や延期とされ、今後はさらにどういった日常になるのかという不安の中、健やかで丈夫な身体づくりに欠かせない食べ物。そして助けあったり、つながりつづける仲間存在は、とても大きな支えになります。

一人でも多くの方がたとの出会いができますように……。



大野貞枝 (おおのさだえ) プロフィール

2021年5月に神戸市垂水区塩屋と灘区六甲で「おーがにつく市」を開催予定の非営利団体「くらしの中のおーがにつく」の会員。若い世代のお手伝いをしている。西日本アグロエコロジー協会には、食のあり方を変革するきっかけづくりをしたいと参加している。提携の消費者団体「食品公害を追放し安全な食べ物を求める会」で2018年度までの3年間代表を務めた。



5月22日オープン 「ろっこうおーがにっく市」のフライヤー

たことだ。しかし今回のマーケットの主催者のママたちは、日有研のことは知らない。「提携10か条」も読んだことはないし、PGSも聞いたことはなく、『土と健康』を置いてもそっぽを向く。彼女たちは子どもを守りたい思いと、仲間と一緒に自分たちが日ごろ望んでいることを、コミュニケーションを通じて体現しただけだ。既成概念とは関係なく、自分たちの思いのままに動けることを大事にする。一方でメンバーの中に「子ども食堂」を開くママがいると、この仲間を支える動きがあり、社会的な活動も展開する。

芦屋市の非営利団体F Pと野球部つながりのママたちが開催した2つのマーケットの主催者は、いずれも小学生の子どもを持つパパやママだが、彼らの主体的に動きたいという欲求は世代には関係ないものだ。地域に関わらず、従来その活動団体の慣習からはずれる斬新な意見は古い会員から軽視される傾向がある。しかし若い世代は、そうした団体に所属することなく、自ら行動することで主体性を守っている。

若い世代の今後の動きと消費者が今できること

この度のオーガニックマーケットが、イベント終了後どんな形で発展するのは未知数だ。それは仲間をまとめた人の「社会的意識の方向性と活動を継続する力」に依る。食のあり方や農業の現状を変えていくためには、次世代に引き継げる理念とビジョンと包容力を持つ主導者は、欠かすことができない。

なお、若い生産者も束縛されずに動きたいと思っていることは同じだ。しかし生産者が主体的に動くには経済的自立が前提になる。生産者の収入を労働に見合った金額にするための政策転換を求めることは別に、消費者が暮らしの中で生産者に協力できることは何だろう。少量多品種の生産物を定期的に購入できるマーケットを開催し、販路を提供することもその一つになる。そのマーケットで消費者が生産者とながり、農のあり方をともに考える場も設ける。

非営利団体「くらしの中のおーがつく」は、5月から神戸市内の2つの街で「おーがつく市」を定期的に開く。1か所は、レトロな洋館やノスタルジックな商店街、おしゃれなショップが点在する若い人に人気の海辺の街の塩屋で、塩屋住民が中心になって運営する。もう1か所は、六甲で若い世代の生産者たちと、(公財)神戸学生青年センターが共催で実施する(前ページのフライヤーの写真)。アグロエコロジは地域のコミュニティが、総合的な変革をめざすものだが、その一端を担えるよう、生産者と消費者がつながっていく。

II. 「NPO法人兵庫県有機農業研究会」は「西日本アグロエコロジ協会」へ名称変更

2014年、兵庫県有機農業研究会は総会で認証部門と研究部門を独立分離することを決定した。以来研究部門を担っている「NPO法人兵庫県有機農業研究会」と、有機JAS認定機関の「兵庫県有機農業研究会HOAS」という2つの団体が存在していた。しかし双方が研究、啓発活動を実施し、分離の本来の意味が薄れてきていた。「NPO法人兵庫県有機農業研究会」は団体会員であった提携の消費者団体の高齢化による解散や、運営上の問題もあり会員数が減少していたが、総会にて名称を「西日本アグロエコロジ協会」に変更することが承認され、新たな社会活動をめざすことになった。〔NPO法人兵庫県有機農業研究会〕の理事長を務めていた橋本慎司さんが2021年2月に以上のように発表)

アグロエコロジ 1987年、チリ出身のミゲル・アルティエが『アグロエコロジ…持続可能な農業の科学的基礎』という本を出版し、ラテンアメリカの民衆運動の中で広まった。大規模な農業や遺伝子組み換え作物などのモノカルチャー的な農業への対抗運動として注目が集まる。アグロエコロジは環境面だけでなく、経済、社会、文化の多様性、生産者と消費者の主体性の向上を目指すものであり、現行の農業システムで破壊されてきたものを取り戻すための試みであるといわれている。国連機関は、大規模な商業的農業よりも小規模農家が貧困削減や栄養改善に貢献するとして方針を転換した。

関西においては、2016年に京都の総合地球環境学研究所にてアグロエコロジのセミナーを実施した。セミナーに参加した関西在住の研究者他が参加し、近畿大学名誉教授の池上甲一氏さんが主導する「西日本アグロエコロジを語る会」が発足した。コロナウイルス蔓延による自粛下、ズームでの研究発表をしてきたが、その後実践者もメンバーに加わり、生産者、生協役員、消費者などが参加している。このたび「西日本アグロエコロジを語る会」と「NPO法人兵庫県有機農業研究会」を統一し、NPO法人「西日本アグロエコロジ協会」とし、本年6月から活動を開始する予定。